

Title	日系人を助けたカナダの人びと：カナダ聖公会の活動を中心に
Author(s)	小川, 洋
Citation	聖学院大学論叢, 第 24 卷(第 1 号), 2011.10 : 1-17
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/refs/modules/xoonips/detail.php?item_id=3324
Rights	

聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

〈原著論文〉

日系人を助けたカナダの人びと

——カナダ聖公会の活動を中心に——

小 川 洋

Canadian People Helped Japanese Canadians:
Focusing on activities by the Anglican Church of Canada

Yo OGAWA

Christian groups helped Japanese Canadians who immigrated to the west coast areas of Canada before World War II. After the attack on Pearl Harbor, Japanese Canadians were forced to go inland from the coastal areas. Most of them moved into the housing settlements of the former mining areas at the foot of the Rocky Mountains. There were about 2,700 children of compulsory education age. The Canadian government provided them with only textbooks, minimal facilities and teachers of older Japanese Canadians who had no teachers' certificates. The government refused to provide kindergarten and high school education. The Christian groups — the Roman Catholic Church, the Anglican Church and the United Church — helped them by organizing kindergartens and high schools in nine camps. In this paper, I would like to discuss the activities of the Anglican Church of Canada.

Key words; 日系カナダ人, 学校教育, 聖公会, 強制収容所

1. はじめに

幕末以来、欧米からさまざまなキリスト教伝道者たちが日本に来たが、同じ時期、アメリカ合衆国やカナダなどのキリスト教圏に出稼ぎや移民として出て行った日本人たちもキリスト教に出会った。初期の移民のほとんどは比較的若い男性であり、現地で低賃金労働者として働き、日本にいる家族に送金した。基本的には海外への出稼ぎであり、渡航費などの前借金の返済と一定の収入を得て帰国する者も多かった。しかし、実際に得られる収入は日本出国前に聞かされた水準よりも低い

ことが多く、帰国も困難となった者たちが現地に定住する傾向がうまれてくる。多くは都市周辺のスラム的な環境の中での生活を余儀なくされた。そこではキリスト教の各教派が、病者や貧困者の救済などの慈善事業を通じて日系人社会の中に深く入っていった。

カナダでも、アジア系移民の多かった西海岸のブリティッシュ・コロンビア州（以下、BC州）を中心に20世紀初頭から、ローマ・カトリック教会、合同教会、カナダ聖公会⁽¹⁾、救世軍が、それぞれ日系人⁽²⁾や中国系人を対象とする布教活動と慈善活動を行うようになった。中国人たちはカナダの大陸横断鉄道の労働力として動員され、1885年に鉄道が完成した後は、バンクーバー東側の低湿地に中国人街を形成した。遅れて移住してきた日系人はさらにその東側に集住するようになった。日系人は中国系と同様に、選挙権などの市民権の制限や職業上の差別あるいは人種的偏見の中で厳しい生活を送らざるをえなかった。しかし1931年の満州事変さらに1937年の日中戦争はカナダ人の間に日本に対する警戒心を強めることとなり、カナダに居住する日系人へ差別も助長することになった。真珠湾攻撃直後、カナダ連邦政府は沿岸部に住む日系人の大半を、「防衛上の措置」として内陸部に強制移動させ、一世の築いた生活基盤は根こそぎに破壊された。戦後もしばらくは元の居住地への帰還を許さず、東部諸州への再定住を強制した。それでもなお戦後、日系人社会は多くの有能な人材を主流社会に輩出し、二世・三世たちは各分野で活躍している。

日系人たちがカナダ社会に地歩を固めるうえで、彼ら自身の自助努力が大きかったことも確かであるが、キリスト教会による支援活動も大きな役割を果たした。日系人に関わった教会の活動家は、日系人の置かれた条件が厳しくなればなるほど、より深く援助の手を差し伸べた。カナダの合同教会の活動については、日系一世の牧師も多く、日本語の記録も作成されているので、比較的よく知られている⁽³⁾。またカトリック教会の活動については、複数の修道会が関わっていることもあり、資料の入手が難しく、カナダ国内でも研究はひじょうに限られている⁽⁴⁾。本論では、日系人信者数において合同教会に次ぐ信者を抱えていたカナダ聖公会の活動を中心に取り上げ、彼らの差し伸べた援助がどのようなものだったのかを明らかにしたい。

2. 日系カナダ人とキリスト教

(1) カナダに渡った日本人

カナダに渡った日本人は、1877（明治10）年の永野万蔵が最初だとされている⁽⁵⁾。長崎県出身の永野は乗組員として乗船した船がバンクーバーに立ち寄った際に、たまたまカナダに入国した。しかし、1880年代に入ると、森林伐採などに従事する出稼ぎ者が集団でカナダに渡ってくるようになる。組織的に大量の移民が出て行く契機となったのは、1888年、和歌山県三尾村の久野儀兵衛がバンクーバーの南側に流れるフレイザー川の河口に鮭が大量に押し寄せてくるのを見て、故郷の漁民たちに紹介したことである⁽⁶⁾。漁民たちは大挙して移住した。バンクーバーのダウンタウンから直

線距離で 20 km ほど南のスティブストン (Steveston) である。これに前後して、広島県や福岡県あるいは熊本県などを中心に、バンクーバー島で開発された炭鉱の採掘労働に動員された者も集団で渡るようになる。大部分が男性の単身での渡航であった。

20 世紀初頭には、日系人たちはスティブストンの他に、バンクーバー東部の製材工場があった低湿地を中心とした一帯に集中するようになる。ここには内陸部やバンクーバー島で伐採や製材などの季節性の労働に従事する者が現金をもって集まってきた。リトル・トウキョウ = パウエル (Powell) 街の成立である。飲食店の他、日本商品を扱う商社、仕立屋、簡易宿泊所などが並び、ここでは日本語ですべて用が足りた。

1908 年、この日系人社会に大きな転機が訪れた。前年 9 月、東洋系住民に対する白人の人種差別主義団体が主催する集会の終了後、参加者の一部が暴徒化し、中国人街を襲撃し、さらに日本人街を襲う事件が発生する。州政府は被害の賠償に応じたが、カナダ連邦政府は移民の抑制を日本政府に求め、翌年 1 月、両政府の間で、移民数の大幅な削減を内容とする紳士協定が結ばれた。ただし、この制限には妻子の呼び寄せは含まれていなかったもので、その後、見合い写真のみで女性を呼び寄せるなどの形で、日本女性が多数、渡るようになる。日系人社会の間で急速に家族形成が始まったのである。皮肉なことに日系人人口は 1910 年代から 1920 年代にかけて急増することになり、夜間語学校や託児施設あるいは幼稚園教育の需要も生じてきた。各教派・宗派は、このように変動しつつあった日系人社会に入っていくたのである。

(2) 日系人とキリスト教の出会い

この日系人社会に最初にキリスト教をもたらしたのも日本人であった。1889 年にサンフランシスコのメソジスト派の日本人牧師が BC 州各地の日本人たちを対象に「矯風」のための伝道活動をしたのが最初である⁽⁷⁾。さらに本格的な布教活動は、アメリカの大学を卒業した鏑木五郎牧師がバンクーバーに教会を設立した 1896 年前後からである。鏑木は布教の傍ら、児童教育や病院開設にも積極的に取り組んだ。さらに日刊邦字新聞の『加奈陀新報』を発行し、キリスト教主義とカナダ社会への同化を主張し、子どもも現地公立校に通わせるように訴えた。しかし鏑木の活動は、出稼ぎ意識の強い多くの日系人から、しばしば反感も買い⁽⁸⁾、1906 年には、日本の小学校令に基づく学校建設の是非をめぐる対立から、バンクーバーを去ることになる。しかし、合同教会にはその後も日本から牧師が派遣され、カナダ合同教会の支援も受け、戦前の日系人社会でキリスト教では最大の信徒数をもつことになった。

なおカナダへの移民の出身地が、浄土真宗の信者が多い土地に偏っていたこともあり、日系人社会では現在でも仏教会は、とくに断りがなければ浄土真宗本願寺 (西本願寺) 派を意味する。合同教会が布教活動を展開したのに多少遅れて、移民たちの求めに応じて、西本願寺が 1905 年にバンクーバーに佐々木千重夫妻を派遣してから仏教会の活動は本格化した⁽⁹⁾。日系人のための法事や結

婚や葬儀などの他、キリスト教会に対抗して、幼稚園や日曜学校などを運営するとともに、ボーイスカウト活動や青年会活動を援助しながら日系人を組織し、戦前、最大の信者数を保持していた。

(3) 聖公会とカトリック教会

現地の宣教師で日系人に対象を絞ってアプローチした最初の人物は、イギリス生まれで聖公会司祭の娘としてカナダに来たキャサリン・オメイラ (Kathaline O'meila) である。オメイラは後にカトリックに改宗し、修道女名のマリー・ステラ (Mary Stella) として1939年にバンクーバーで亡くなるまで日系人社会で活動した⁽¹⁰⁾。オメイラは1902年にバンクーバーで聖公会教会の女性活動家として日本人街に近い病院で手伝いをするとともに、日本語の習得に励んだ。彼女は、まったくの独学によって会話や手紙のやり取りに不自由しない日本語使用者となって日系人の中で活動し、1903年にはパウエル街に近いカドバ (Cordova) 街に教会を設立して信者も増え始めた⁽¹¹⁾。また1909年、教区の女性部によってパウエル街より南に2キロほどのフェアビュー (Fairview) 地域に伝道所が開設された。ここには製材工場があって日系人が集まりつつあった。オメイラは間もなく、バンクーバーで活動していたアトメント (Atonement) 会のカトリック修道女たちに接近して、聖公会の組織から脱してしまう。そのため、聖公会の布教活動はいったん停滞することになった。オメイラは、ニューヨーク州のアトメント会本部で修道女としての教育を受けたのち、1920年代後半に再びバンクーバーに戻り、アメリカ合衆国ワシントン州から来たアトメント会の修道女たちとともに活動を再開した⁽¹²⁾。

聖公会は、約20年間にわたって松本で布教活動を行っていたフランク・ケネディ (Frank Kennedy) 司祭を1914年にバンクーバーに異動させ、翌年には州東洋宣教委員会を設置して東洋系住民への布教活動の体制を整えた。日系人に対しては、20年代にかけてバンクーバー南端のマーポール (Marpole) とキチラノ (Kitilano) 地区の他、日系漁民の集落が形成されていたスキーナ川河口のプリンス・ルパート (Prince Rupert) にも教会を開設した。日本聖公会からも幼稚園教員が派遣されるなど、日系人社会への浸透を進めた。

1930年のケネディの死後、後任にはウィリアム・ゲイル (William Gale) 司祭が就任した。ゲイルは1912年に聖公会司祭として来日し、ケネディと同じ長野県の教区などで活動して20年ほどの日本滞在経験をもっていた⁽¹³⁾。その他、一世である小穴藤雄と中山吾一 (ゴードン・ナカヤマ) の、後に司祭となる人材もあり、また二世の中からもアヤ・スズキなどの活動家が生まれ、聖公会は日系人社会で信者を増やしていった。しかし、1931年に始まった世界恐慌は教会の財政を悪化させ、また日本軍による中国侵略の拡大が日系人に対する人種的偏見をいっそう強めることになり、日系人への援助も難しくなっていく。

3. 真珠湾攻撃から強制追放へ

(1) 真珠湾攻撃以前

カナダの日系人社会は1920年代、いくつかの大きな変化を経験する。第1に、二世人口が大きく増加したことである。家族形成が進み、女性によっては7人、8人と子どもを産んだ。これは白人側を驚かせ、警戒心をいっそう強める結果となった。1911年に9,067人だった日系人人口は、31年には23,342人に達している。その95%以上がBC州に集中していた。図1は、1941年の日系カナダ人の日本出生者（一世）とカナダ出生者（二世）の人口を示したものである⁽¹⁴⁾。1920年代には、女性の呼び寄せも徐々に減少し、1929年には日本とカナダの紳士協定が見直され、妻子の呼び寄せも総枠のなかに含まれることとなり、新たな移民は実質的になくなった。そのため日系女性の出産のピークは1920年代半ばで、その後は減少傾向に向かっていた。それでも1941年には、過半数が義務教育段階（6歳からの8年間）とハイスクール（義務教育修了後の4年間）の年齢に属していた。

第2に、これと関連して日系人たちの定住傾向が強まったことである。6校にまで増えていた日本式の学校も、1922年までには放課後などに日本語を教える語学校にすべてが変わった⁽¹⁵⁾。親たちには、子どもを日本に送って教育を受けさせるか、地元の公立学校に通わせるかの選択があったが、大部分は公立学校に通わせた⁽¹⁶⁾。

第3に、第1次世界大戦後のカナダ経済の変動にもともなって、日系人の経済活動にも目立って大きな変化が生じたことである。とくにカナダ人の復員によって日系人たちは鮭漁の権利を大幅に制限されるようになり、都市部に滞留する人口が増えたほか、フレイザー川流域での農業への進出も目立つようになった。その他にも、日本人街の発展にもともなって、経済的に成功した日系人の間では、白人中産階級の居住区に居を構えるなど、分散化傾向が進み、日系人社会の多様化が進みつつ

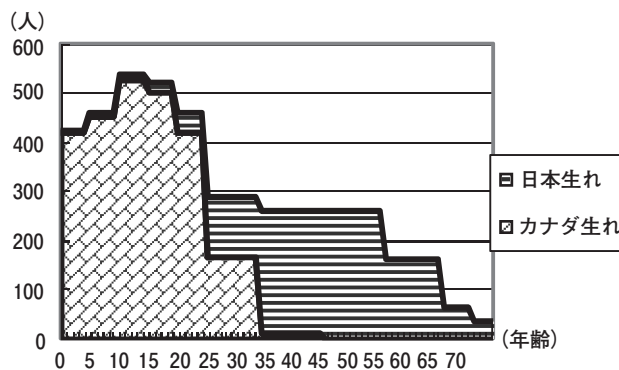


図1 日系人口構成 (1941年)

あった。

(2) 真珠湾攻撃と日系人追放

BC州の反日感情の強さにも関わらず、カナダ連邦政府は基本的に、日本政府と協調路線をとってきた。とくに第1次世界大戦中は日英同盟によって大英連邦に属するカナダは、太平洋沿岸の防衛負担が軽くなるという実益があったことが理由の一つである。しかし、1923年の四カ国条約の発効にもなって日英同盟が破棄され、さらに日本軍が中国への干渉・侵略行為を広げていくとともに、連邦政府も日本政府に対して批判的になっていく。

1931年の満州事変以降この傾向は強まり、とくに反日感情が強かったBC州では日本と日系人に対する警戒心が強まった。鮭漁の日系人漁船は軍用船に変わるとか、日本軍の指示に従って海岸の地形などを探っている、という荒唐無稽な陰謀説さえが州議会で議論されるようになる⁽¹⁷⁾。さらに37年の日中戦争の勃発と三国同盟の締結など、国際社会における日本の孤立が明らかになるにつれて、日系人社会には逆に国粹主義的な動きが強まり、自らを追い込む結果となった。

41年12月7日の真珠湾攻撃が伝えられると、カナダ政府は要注意人物として特定していた数十人を一斉に拘束した。ここまでは1939年9月のヨーロッパ大戦勃発時のドイツ人に対する姿勢と同じであった。しかしBC州の政治家たちは、この機会を利用して、州内から日系人を全面的に追放するための行動に出た。太平洋沿岸に日系人を置いておくことは防衛上、危険だと主張したのである。BC州政府に押された連邦政府はまず、家族の有無に関係なく兵役年齢の男子を道路工事などに強制的に動員した。ついで42年2月末には、すべての日系人に太平洋海岸から160 km (100マイル) 以内に居住することを禁止し、内陸部への強制移動を決定する。一世の多くも鮭漁の免許取得のために帰化手続きをしている者が多く、カナダ生まれの二世は当然カナダ市民だったが、それらの条件は無視され、新たに設置されたBC保安委員会 (British Columbia Security Commission) が、連邦政府機関として移動の実務に当たることになった。

しかしBC州政府の偏見に満ちた「危険」な日系人像が広く受け止められ、それまで日系人についての知識がなかったBC州の内陸部や他州の市民も、受け入れに対しては拒絶反応を示した。また中国で宣教活動をしていたカナダ人聖職者たちが、南京での残虐行為など、日本軍の残忍性を伝えたことから、キリスト教各教派も教会全体としては人権侵害のこの政策を強く批判することはなかった。

連邦政府は労働力の不足問題を抱えていたアルバータ州などの砂糖大根栽培への家族単位での移動を認めるとともに、BC州内の6カ所の製材産業などのある地域を指定して、自活を条件とした家族単位の移動を認めた (自活移動プロジェクト)。保安委員会は、残りの高齢者や女性、子どもを中心とした約16,000人の日系人の収容先を見出すことが難しく、最終的にはロッキー山脈の麓の、ゴーストタウン化していた旧鉱山町の散在するクーテネイ (Kootenay) 地方を収容先とした。その

間、バンクーバー東部の農業見本市の会場であったヘイスティングス (Hastings) 公園に臨時収容施設を開設し、バンクーバー以外に居住していた数千人の日系人たちは、ここを中継地として内陸部に送られた。日系人を乗せた最後の列車がバンクーバーを出発したのは10月末である。皮肉なことにこの段階では、ミッドウェー海戦などを経て日本軍が守勢に立たされ、太平洋沿岸部の警戒もすでに不要になっていたのである。



図2 クーテネイ地方

(3) 教会の動き

日系人の移動事業が始まると聖公会、カトリック教会、合同教会、救世軍の四つのキリスト教各教派は連絡会を設置して、保安委員会に協力する体勢をとった。連絡会ではゲイル司祭が議長となり、カトリック教会からはクィグレイ (Quigley) 司教、合同教会からはマックウィリアム (Macwilliams) 牧師が、それぞれ出席し、ヘイスティングス公園内の福祉・教育の対応を協議する一方、日系人の受け入れ先について検討することになった。公園内では早速、同じ施設で合同教会と聖公会と一緒に午前中、午後にカトリック教会がそれぞれ幼稚園教育を提供した⁽¹⁸⁾。

この間、カトリック教会は旧鉱山町のグリーンウッド (Greenwood) に受け入れ先を確保し、スティブストンの信者を中心として1,000人ほどが現地に向かった⁽¹⁹⁾。さらにグリーンウッドよりも奥まった山間部の旧鉱山町が収容所に指定され、合同教会がカズロ (Kaslo)、仏教会がサンドン (Sandon)、スローカン (Slocan) 地域が聖公会という割り振りが一応できる (地図参照)。しかし、保安委員会が急いでいたこと、日系人たちの間では、知り合いなどのつながりで一緒に移動しようとしたので、教派別という区分は相当に曖昧になった。さらに旧鉱山町だけでは収容できずに、最終的には防衛ラインから160キロちょうどのホープ (Hope) の町から20キロほど離れた牧草地にタシメ (Tashme) という収容所がつくられ、ここが最大の収容人口をもつことになった。保安委員会のテイラー (Taylor) 委員長他2名の幹部職員の名前の最初の2文字をつなげて名付けられたように、住民のまったくない土地につくられた収容所で、収容された日系人は教派や出身地、元の居住地も多様であったが、特定のキリスト教派の援助が少なかったためもあって、一世の発言権が強く、他の収容所と比べると特殊な環境が生じることになった⁽²⁰⁾。

4. 収容所における活動

(1) カナダ聖公会と日系人収容所

太平洋情勢の緊迫化が進むなか、日本で活動していた宣教師たちは、一部を除いて1941年中にカナダに戻った。20世紀初頭に、カナダ聖公会伝道協会（Missionary Society of the Church of England in Canada = M. S. C. C.）が発足し、日本の中部教区（新潟、長野、岐阜、愛知の各県）については、カナダの聖公会の活動地区とされ、ここには聖公会司祭や女性宣教師が相当数派遣された。1873年来日し、軽井沢の開発にも大きな役割を果たしたアレキサンダー・ショウ（Alexander C. Shaw）をはじめ、日本滞在29年間に及んだスペンサー（V. Spencer）、新潟で宣教に当たっていたワット（H. Watts）、長野の小布施で結核療養所の運営に当たっていたスタート（R. Start）、戦後再来日して副主教となったパウレス（S. Powles）、松本などで活動していたサバリ（R. Savary）、名古屋で幼稚園を運営していたホーキンス（F. Hawkins）、同じく一宮市で幼稚園経営に当たっていたボウマン（N. Bowman）などである。これらの宣教師たちの何人かは、内陸部に追われた日系人への支援に加わることになる。カナダ聖公会は、以下のような配置を行った。

- ・スローカン地区（スローカン・シティとその周辺の牧草地に建設されたレモンクリーク（Lemon Creek）、ベイファーム（Bay Farm）、ポポフ（Popoff）の3カ所の収容所）は、ゴードン・ナカヤマと3名の女性宣教師たちが担当する。ゴードン・ナカヤマ（日本名、中山吾一）は、愛媛県大洲出身の一世であり、カナダに渡ってからキリスト教（合同教会）に改宗した。その後、聖公会の神学校で学び、聖公会司祭となっていたから、日本語しか解しなかった一世とも、また日本語能力に乏しい二世とも意志疎通ができた。この地区にはさらに、バンクーバーの聖公会幼稚園で仕事をしていたマーガレット・フォスター（Margaret Foster）も加わった。
- ・サーモンアーム（Salmon Arm）地区（シカマス（Sicamous）など、アルバータ州に向かう国道沿いの町）には、サバリ司祭が配置され、広い地域に拡散していた日系人への奉仕に当たった。サバリ師は終戦時にはニューデンバーに移動して日系人社会の再移動の混乱のなかで援助活動をした。
- ・タシメにはゲイル司祭が常駐し、日曜礼拝や日曜学校の開催に当たるとともに、後述する幼稚園の開設に努めることになる。

この他に、1930年代に数年間、日本で活動したグレイス・タッカー（Grace Tucker）が聖公会宣教師の立場を離れて、保安委員会の福祉担当職員として、保安委員会と聖公会との連絡調整役に当



グレイス・タッカー

た。

(2) 収容所における教育活動

BC 保安委員会は、日系人の移動を進めながら、州内の収容所での教育は州教育省が責任を持つであろうと考えていた。カナダでは自治領発足時から、教育は各州の権限とされ、連邦政府は権限をもたなかったからである。しかし、BC 州政府は収容所の日系人の生活だけでなく、8年間の義務教育の提供も拒否した。

保安委員会はやむをえず、元スティブストン公立学校で戦前唯一の日系人正規教員であった二世のヒデ・ヒョウドウを監督官 (Supervisor) に任命し、ハイスクール卒の若い二世を教師として、BC 州の教育課程と教材による学校教育を整備することになった⁽²¹⁾。この小学校教育は42年9月から43年4月にかけて、校舎などの準備が整った収容所から順次スタートしたが、それ以外の教育について、保安委員会は提供を拒否した。

1940年ころのBC州では、4年間のハイスクール課程を修了する割合は、都市と地方に大きな格差があったが全体では4割程度であった。大学入学資格となるジュニア・マトリキュレーション (Junior Matriculation) 試験に合格するものはさらに少なかったが、日系人の間では、全州平均に近い進学率に達していた。そのため、各収容所ではハイスクール教育への要求が高まった。

また、幼稚園教育は、戦前のカナダ社会では一般的ではなく、中産階級の家庭では義務教育が始まるまでは母親が育児に当るものとされていたし、農村部でも就学年齢以前の子どもは親が手元に置いて育てた。女性が働く都市貧困層では、教会の慈善活動による保育が利用されていた。しかし、日系人に対しては、母親のための英語学校などと並行して、子どもたちが小学校入学後に英語力の不足で躓かないように、教会が幼稚園教育を提供していた。聖公会の他、合同教会と仏教会も資格をもつ白人教員と日系二世の有資格者を配置していた。各教派は収容所でも、それぞれの分担地域で幼稚園教育とハイスクール教育の提供に取り組むことになったのである。

(3) スローカン地区の教育活動

聖公会は、スローカン地域の3カ所で、フォスターとスズキおよびショア (G. Shore) を中心としたスタッフによって幼稚園を開設した。ショアは、1921年から豊橋や岐阜で宣教活動などに従事した経験があった⁽²²⁾。1944年夏の時点で、スローカン・シティ (27名)、ベイファーム (64名)、ポポフ (26名) という園児数が報告されている⁽²³⁾。開園の時期は明確ではないが、43年6月の時点で卒園式が行われた収容所があるので、収容所によっては42年中には開園し、翌43年半ばころまでには、すべての収容所で幼稚園教育が提供されるようになったと考えられる。各幼稚園とも2年保育なので、1学年の幼児数は、ほぼこの半分の数字となる。ポポフの委員会小学校は比較的小規模であり、学年あたり25人程度だったので、該当年齢幼児のほぼ全員が幼稚園教育を受けていたことに



M. フォスターと日系人スタッフ

なる。ベイファームの小学校は学年あたり 50 人ほどだったので園児数は少なめであるが、近隣のレモンクリークに合同教会の幼稚園があったので、やはり大部分の子どもが幼稚園に通ったと考えられる。

義務教育を修了した子どもたちのためのハイスクール教育の提供も、各教派の信者を中心として教会への働きかけが行われた。ハイスクールを用意するためには、校舎などの施設・設備のほか、教科別の有資格教員を確保することが必要であり、幼稚園や小学校よりも負担は大きかった。3カ所の収容所でハイスクール教育を提供したカトリック教会は、教員免許をもった修道女をケベック州から派遣し、免許保有者のいない科目については州の通信教育を受講させる形で教育を行った。やはり3カ所の収容所でハイスクール教育を提供した合同教会も、有資格者の教会活動家と良心的兵役拒否者の有能な人物を確保して、同様の形で教育を提供した。

カトリック教会はスローカン・シティにもハイスクールを開設したので、聖公会としても信者のために、この地区でのハイスクール教育を準備する必要に迫られた。この仕事の中心的な役割を果たしたのが、カナダでの教職経験および日本での宣教活動の経験が豊富であったボウマン女史であった。1878年生まれボウマンはケベック州で小学校教員を務めた後、マッギル大学と婦人伝道養成学校を卒業後、1907年に来日し、松本、名古屋などで宣教活動と保母養成学校の運営に当り、途中でカナダに戻りトロントの師範学校の課程も修了している⁽²⁴⁾。開戦前にカナダに戻り、アリゾナ州の日系人収容所で短期間の奉仕活動を行った後、退職していたところを、バンクーバーの聖公会が、スローカン地区のハイスクールの校長に就くことを要請したのである。1944年9月にグレンモア・ハイスクール (Glenmore High School) の名前で学校がスタートした。

(4) タシメにおける教育

タシメの収容所は、もともとホープの町から延びる国道の建設のために動員した日系人男子を取



聖公会ハイスクール。左から二人目がボウマン



タシメ幼稚園の卒園式。後列左から、ウオーカー、ホーキンス、ベイリー、キムラ、シマヅ

容するために牧草地のうえに建設されたものである。ゴーストタウンの収容所では収容しきれない日系人を受け入れるために収容所とすることになったので、教派間で決めた地域分担の外の収容所となった。ここで幼稚園教育を提供したのが聖公会であった。聖公会は、名古屋で長らく保母養成学校の運営などに当たり、1941年にカナダに戻っていたホーキンスを中心に幼稚園を開設することになった。ホーキンスは名古屋の瑞穂幼稚園で働いていたウオーカー（M. Walker）の他、ベイリー（H. Bailey）および二世のキムラとシマヅの二人の教員を揃えて幼稚園の運営にあたった。写真の卒園年度は不明であるが、58人の園児が写っている。タシメの小学校の生徒数は630名前後で推移し、1学年当り80人程度だったので、幼児の4分の3程度が幼稚園教育を受けていたものと考えられる。なお、タシメでのハイスクール教育は合同教会が提供した。

5. 再定住の強制とカナダ聖公会

連邦政府は1945年3月から4月にかけて、全日系人を対象に「忠誠心テスト」を実施する。BC

州内に残る日系人に「東部諸州への再移動」を求めたのである。これに応じないものは、忠誠心のない者として国籍の如何に関わらず、日本へ「送還 (repatriation)」するとした。このことは、家族の離別を招いた。成人に達していた多くの二世たちは、生まれ故郷であるカナダの地に残ることを望んだが、一世のなかには日本に戻ることを積極的に希望したものも少なくなく、そのようなケースでは、高齢であったり病弱であったりする両親とともに日本に行くことを選ばざるをえなかった二世もいた。しかも、この政策の実行は、当事者たちに検討の時間を与えないほど性急に行なわれた。連邦政府は、収容所の運営経費の負担からなるべく早く解放されたかったからである。保安委員会が日系人の福祉を担当していたタッカーは、次のような事例を書き留めている⁽²⁵⁾。

ある家族は、26日にカズロに移動するよう命令を受けた。父親は数か月前に亡くなり、母親は病弱である。家族は母親を置いて移動するように求められている。それはできないことだから、選択肢としては「送還」に承諾することだ。このような事例がたくさんある。

カズロは収容所のなかで最も東にあって、定期船でカナダ太平洋鉄道駅のあるネルソンの町につながっていて、東部へ再定住する日系人の一時滞在の収容所として指定された。カズロへの移動を拒否することは、カナダ生まれの二世たちが、見たこともない両親の故郷に、親とともに出国を強制されることを意味していた。タッカーは、東部に行く者に対する次のような事例も記録している。

友人のなかに生後6週間の赤ちゃんと2人の幼い子どもを抱えている人がいる。夫は仕事を取り上げられてカズロに行くように命じられた。母親が回復し、赤ちゃんがもう少し成長したらオンタリオに行く計画をしている。しかし、命令では次の火曜日に移動しなければならない。夫の仕事は、送還される者に回される。

この夫婦の場合、カナダに残り東部に行くことに同意したので、夫は収容所での仕事は取り上げられ、生活補助の対象からも外されている。しかし2人は3人の子どもを抱え、うち1人は生後1ヶ月半の乳児である。しかもカズロ収容所への移動に数日の猶予しか与えられていないのである。

タッカーは、1945年6月27日付の保安委員会からヒロコ・シマダ宛に出された移動命令書のコピーを保管していた⁽²⁶⁾。おそらく保安委員会で一緒に働き、親しくしていた二世であろう。命令書に書かれていたのは以下の3項目だけである。

- ・7月4日にカズロに移動すること。4日朝、ローズベリーに向かいカズロへ移動。
- ・ベッド、テーブル、椅子などの家具はすべて置いて行くこと。
- ・延長は認められない。

タッカーは、次のような感想を書き留める。

まったく非合理的なことだ。この忙しなさはなんだろうか。(1942年の＝筆者注) 総退去の際は緊急性があったが、それなりに人道的な配慮があった。

日系人への奉仕活動をしていた聖公会宣教師たちの間からは、このような政府の方針に強い批判の声があげられた。第1次世界大戦の復員兵で、当時、ニューデンバーで実業家として活動していたS.ロスという人物が、6月13日付で、連邦政府のキング首相宛に抗議の電報を打ち、カトリック教会、合同教会、聖公会宛にも送った⁽²⁷⁾。これらの抗議電報の主な内容は次の通りである。

- ・政府は、何の咎もなくただ出生故に差別されている日系人に対して、精神的、物質的な迫害の政策を行っている。彼らは東京（日本軍部＝筆者注）の支配者の罪を被っている。
- ・忠誠なカナダ人であるためには、東部に移動するか日本への送還に同意するかであり、政府に協力することが必要だという。この不幸な人々を嘆きが支配している。
- ・彼らの祖先はよりよい生活をカナダに見出すために住むことを許された。教育を受けたその子どもたちは100%、我々の生活様式に適應していることが、収容所のすべてで確認された。教会に属する大部分の人々は政府の決めた規則や法に従った。
- ・この命令が実行されれば、家族が分断され、友人関係が破壊される。

ロスは、このように述べて最後に「この政策はカナダの民主主義にとって汚点（Black Mark）である。イギリス的フェア・プレイの精神と正義はどこにあるのか」と結んだ。16日には聖公会としても、同様の電報を首相宛に打っている⁽²⁸⁾。これらの活動は、連邦政府への圧力となり、一度は「送還」を選んだ日系人たちのカナダ残留への変更を認めさせることになった。

6. 戦争終結と聖公会の人々

戦前の日本で活動していたカナダ聖公会の人々の一部は戦後、再び来日し、活動を再開した。代表的な人物はホーキンスである。48年に名古屋の保母養成学校に戻り、同校が53年に柳城女子短期大学となった際の初代学長を務めた⁽²⁹⁾。その他にも、戦争中のBC州収容所で奉仕した数名の宣教師が、戦後に日本に戻って活動を再開している。ただ、彼らの収容所内での活動内容は不明である。

一方で、タッカーとフォスターの二人は、東部に移動した日系人たちの援助を長らく続けた。フォスターは、東部に再移動した子どもたちの教育に、タッカーは再移動した日系人の定住の援助

に、それぞれ従事した。

連邦政府は1947年にBC州の収容所を最終的に閉鎖するが、すべての日系人が適当な受け入れ先を東部で見出せたわけではない。連邦政府はオンタリオ州とケベック州の一時的な宿泊施設を指定し、行き先が未定の日系人家族を収容し、小学校も開設した。ひとつは、オンタリオ州ネイズにあった第2次大戦中のドイツ軍捕虜の収容施設であった。連邦政府の担当課は、日系人教師を配置するため、オンタリオ州に移動していたヒョウドウに相談した。その結果、最後の学校監督官を務め、46年夏にはモンリオールに移動していたカヨウ・オチアイを校長に指名し、その他、数名の元教師にこの宿泊施設での教師となることを依頼した。46年9月には授業が始まっている。ここにフォスターが幼稚園教育の担当者として参加する。小学校校舎の一部に幼稚園用の部屋が設けられた⁽³⁰⁾。

しかし、ネイズは施設が不十分なこともあり、12月にはオンタリオ州フィンガルに新たに簡易宿泊所が開設される。フィンガルはオンタリオ州ロンドンの南に位置し、エリー湖に近く、カナダ空軍基地があり、その宿舎が新たな簡易宿泊所に指定された。46年12月7日付の地元紙『セント・トーマス・ジャーナル』が、フィンガルにできた学校を写真入りで大きく取り上げている⁽³¹⁾。写真には日系人のケイ・オチアイ⁽³²⁾校長とフミ・ウエダとフォスターが写っている。ここでは、フォスターが幼稚園と小学校の低学年を、オチアイが中学年、ウエダが高学年を担当することになった。12月には授業が始まっているので、9月にネイズに着任したオチアイとフォスターは、3か月ほどで慌ただしく移動したものと思われる。46年12月末のオチアイの報告書によれば、この宿泊施設には、最大で81人の子どもが登録し、平均出席生徒数48.01人となっていたので、幼稚園児数は10数名だったと考えられる。フォスターはその後さらに、電力製紙工場のあったオパサティカ（Opasatica）に移動した日系人を追って活動する。47年10月に20余りの家族が入ったクロウクリーク（Crow Creek）居留地である。1952年までここで幼稚園と小学校低学年の子どものために働いた。なお、日系人のためのキャンプと学校は最終的には1957年に閉鎖される。戦争終結後12年が経過していた。

タッカーは保安委員会の仕事から離れて女性宣教師の地位に戻ってトロントに移動した。そこでまた日系人の再定住支援のための活動を続けた。ネイズからフィンガルへの施設の移動にもフォスターとともに当局に働きかけて実現させている。タッカーは、47年ころと推測される覚書のなかで、日系人の扱いはカナダの歴史の中で、最悪の汚点であると指摘し、自らの所属する聖公会も日系人に対して、人種故に冷酷な差別行為を繰り返してきたと批判している⁽³³⁾。

7. おわりに

カナダ聖公会は日本での宣教活動経験者を中心に、日系一世の聖職者を加えて、英語能力の不十

分な第一世代の移民たちと、また現地の公立学校教育を受けて育った日本語能力の不十分な二世たちの、いずれとも意志疎通のできる人材を抱えていた。偏見に満ちた差別感情による強い反日感情をもつ多くの白人信者を抱えた教会は、多くの場合、その信者たちに同調した。しかし伝道活動で日本に長期にわたって滞在し、日本人たちと親しく交流した聖公会の宣教師たちは、ほとんどが日本人や日系人たちの勤勉性や誠実さなどの国民性を評価し、愛着を抱くようになっていた。第2次世界大戦中の受難の日系人たちに救いの手を差し伸べ、人権保護のために活動した。

カトリック教会も同様で、日本で活動していた修道会の宣教師が日系人の援助に当たった⁽³⁴⁾。連邦政府は、義務教育という最低限の、しかも無資格の日系二世を教師とする、不完全な教育しか保障しなかったが、宣教師たちは、幼稚園教育とハイスクール教育を提供した。そのことを通じて、カナダ社会に絶望感を抱いていた日系人たちのカナダへの信頼を繋ぎ止めるという役割を果たしたのである。

小説家の新田次郎が、小説の取材記のなかで次のような話を紹介している⁽³⁵⁾。インタビューの相手は戦前のバンクーバーで最大の邦字新聞であった『大陸日報』の経営者であった岩崎与理喜である。岩崎は、戦前のバンクーバーの1万人の日系人社会に500人の裕福なものがいて、強制移動の過程でも貧富の差が継続していたが、戦時中から戦後にかけて新しい二世の世代に優秀なものが台頭してきて、日系人の評価を高らしめたという。

この二世の台頭に、収容所内での教育が大きな役割を果たしたことは確実である。二世たちの教育には、戦時中の中絶があり、収容所での教育は変則的で不十分なものであった。にもかかわらず、彼らは十分にカナダの主流社会の中に入っていき力を発揮した。それには、日系人たちの自助努力の他に、これらの教会関係者の援助が大きな役割を果たしたのである。

本論を準備する過程で、長野聖救主教会の小林史郎氏からカナダ聖公会の日本での歴史についてご教示をいただいた。またトロントとバンクーバーの聖公会文書館とオタワの国立図書文書館の職員の方々には資料の閲覧に援助をいただいた。さらにブリティッシュ・コロンビア州のダグラス・カレッジのグレスコ名誉教授 (Dr. Jacqueline Gresko) には貴重な資料や研究上のアドバイスをいただいた。ここに感謝の意を表したい。なお写真はすべてトロントの聖公会文書館から使用許可を得たものである。

注

- (1) カナダの聖公会がカナダ聖公会 (Anglican Church of Canada) を正式名称とするのは、1955年である。しかし自治領となった後、イギリス国教会から徐々に独立性を強めた。第2次世界大戦段階では、すでに独立して活動していたので、本論では便宜的に「カナダ聖公会」と記す。
- (2) 「日系人」を第二世代 (二世) 以降の世代を示す場合もあるが、本論ではカナダに渡って居住した第一世代も含めて日系人とする。
- (3) カナダ日系人合同教会史編纂委員会『カナダ日系人合同教会史』カナダ合同教会史編纂委員会

1961年。

- (4) Rink, Debora, *Spirited Women: A History of Catholic Sisters in British Columbia*, Harbour Publishing, 2000. などがある。
- (5) 飯野正子他編『現代カナダを知るための57章』明石書店 2010年 p. 90.
- (6) 新保満『カナダ日本人移民物語』築地書館 1986年 p. 29.
- (7) 佐々木敏二『日本人カナダ移民史』不二出版 1999年 p. 118.
- (8) 飲酒や賭博などを諫める彼らの言動は、しばしば料理屋や玉場を経営する日系人たちから攻撃を受けた。佐々木敏二 前掲書 p. 131.
- (9) Terry Watada, *Bukkyo Tozen-A History of Jodo Shinshu Buddhism in Canada 1905-1995*, Hp Press, 1996, p. 37.
- (10) Rink, Deborah, *Ibid.*, pp. 216-217.
- (11) Nakayama Timothy M. "Anglican Missions to the Japanese in Canada" <http://anglicanhistory.org/academic/nakayama2003.pdf> 2011年5月10日採取。
- (12) Mary Stella, *Some Reminiscences, 1934*. www.thefranciscansisters.com/SomeReminiscences.pdf 2011年5月11日採取。
- (13) 日本聖公会中部教区歴史編集委員会『かけはし』日本聖公会中部地区 2002年 p. 147.
- (14) Statistics Canada, *Eighth Census of Canada, 1941*, 1941より作成。
- (15) 佐藤伝『子どもと共に50年』日本出版貿易株式会社 1969年 p. 54.
- (16) 日本の学校教育を受けさせるために日本に送られた子どもの正確な統計はない。しかしいくつかの調査などから10%~15%だったと考えられる。日系カナダ移民社会の研究者である新保満は前掲書で、10%という数字をあげている。カナダの研究者は15%という数字をあげている (Jorgen Dahlie, "The Japanese in B. C.: Lost Opportunity? -Some Aspects of the Education of Minorities," *BC Studies* Winter 1970-71, p. 9.)。また子どもを日本に送る場合も、親の態度によって、性別による選択があったり、年数も1年程度から長期間など多様であった。
- (17) 佐々木敏二 前掲書 p. 276.
- (18) The Bob Stewart Archives (The United Church Arcives), Re: Japanese Canadians, Box. 1. file 3, Inter-Church Committee, 7 May 1942.
- (19) 森田勝義『パウエル街物語——カナダで暮らした60年』ライブ・カナダ出版東京支部 1986年 p. 173.
- (20) プリテシッシュ・コロンビア大学の Rare Books and Special Collections には、タシメ収容所で日本の短波放送を受信し、日本軍大本営の発表内容を書き起こし回覧した文書が残っている。指導部に国粋主義的な人物たちがいたのである。
- (21) この経過については、当時の教員であった二世の手記を中心とした、Frank Moritsugu & Gohost Town Teachers Historical Society, *Teaching in Canadian Exile*, Ghost Town Teachers Historical Society, 2001. (邦訳：フランク・モリツグ編著、小川洋・溝上智恵子他訳『ロッキーの麓の学校から——第2次世界大戦中の日系カナダ人収容所の学校教育』東信堂 2011)に詳しい。
- (22) 日本聖公会中部教区歴史編集委員会 前掲書 p. 151.
- (23) Library and Archives of Canada (以下、LAC), Grace Tucker, MG30-D200 file 7, Report of W. H. Mathewson: Secretary — Treasurer. n. d.
- (24) 日本聖公会中部教区歴史編集委員会 前掲書 p. 145.
- (25) LAC, *Ibid.*, file 1. Tucker to Norman. June 20. 1945.
- (26) *Ibid.*, Department of Labour Canada to Hiroko Shimada, 27 June 1945.
- (27) *Ibid.*, Night Letter, Ross to Prime Minister M. King, 13 June 1945.
- (28) *Ibid.*, Office of Prime Minister to Rev. A. M. Cox. 19 June 1945.
- (29) 中根淳子『『祈る人』ホーキンス先生——第1部 日系人収容所における働き』『名古屋柳城短期大

- 学研究紀要』第30号 2008年 pp. 9-10.
- (30) フランク・モリツグ 前掲書 p. 313.
- (31) LAC, Records of the Department of Labour, RG36-27, File 42.505, The Japanese division of Department of Labour. n. d.
- (32) ケイ・オチアイは、カヨウ・オチアイと同一人物である。オチアイは、滋賀県出身の一世の両親のもとに生まれ、日本名を付けられた。おそらく「佳代」などの字を当てた「カヨ」だったと考えられる。BC 家族収容所では Kayou と表記されている。オンタリオ州でも Kayo の発音はネイティブの英語話者にはできなかったので、Kay と略して表記されたものと考えられる。
- (33) LAC, MG30-D200 file8, Some facts about the evacuation of Japanese-Canadians from the coastal areas of B. C. 1942. n. d.
- (34) Rink, Deborah Ibid., pp 213-232.
- (35) 新田次郎『密航船水安丸』講談社 1979年 p. 335.